

## 貸借対照表

(2015年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I. 流動資産</b>	<b>14,325,166</b>	<b>I. 流動負債</b>	<b>8,925,391</b>
現金及び預金	205,399	買掛金	1,320,322
預け金	4,188,634	未払金	2,802,240
受取手形	191,669	未払法人税等	644,627
売掛金	6,830,722	未払事業所税	34,648
商品	77,831	未払消費税等	930,008
仕掛品	445,867	預り金	92,047
貯蔵品	634,747	リース債務	69,017
未収入金	339,248	賞与引当金	3,012,830
前払費用	154,395	その他流動負債	19,653
繰延税金資産	1,235,918		
その他流動資産	20,853	<b>II. 固定負債</b>	<b>2,168,864</b>
貸倒引当金	-119	リース債務	201,116
		退職給付引当金	1,840,631
<b>II. 固定資産</b>	<b>7,989,048</b>	役員退職慰労引当金	86,016
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>6,441,182</b>	長期未払金	35,802
建物	1,976,072	その他固定負債	5,300
構築物	162,330		
機械装置	1,803,055	負債合計	<b>11,094,255</b>
車両運搬具	118,530	(純資産の部)	
工具器具備品	1,576,531	<b>I. 株主資本</b>	<b>11,219,958</b>
土地	931	<b>1. 資本金</b>	100,000
リース資産	257,469	<b>2. 資本剰余金</b>	3,098,482
建設仮勘定	546,264	その他資本剰余金	3,098,482
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>260,650</b>	<b>3. 利益剰余金</b>	8,021,476
ソフトウェア	260,650	利益準備金	25,000
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>1,287,216</b>	その他利益剰余金	7,996,476
投資有価証券	10,500	別途積立金	600,000
破産更生債権等	2,909	繰越利益剰余金	7,396,476
繰延税金資産	490,912		
前払年金費用	641,423		
その他の投資	143,967		
貸倒引当金	-2,495	純資産合計	<b>11,219,958</b>
資産合計	<b>22,314,213</b>	負債及び純資産合計	<b>22,314,213</b>

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産(リース資産除く): 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- ソフトウェア(リース資産除く): 定額法

#### 3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

#### 5. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式により計上している。

### II. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	21,508,173 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
債権	7,285,676 千円
売掛金	3,086,697
預け金	4,188,634
未収入金	10,344
債務	622,552 千円
買掛金	67,715
未払金	554,837
(3)偶発債務	
割引手形	132,602 千円

### III. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,062,324 千円
未払事業税否認	63,380
その他	110,214
(短期)	<b>1,235,918</b>
退職給付引当金	649,006
その他	68,072
(長期)	<b>717,078</b>
合計	<b>1,952,996</b>
繰延税金負債	
前払年金費用	-226,166
(長期)	<b>-226,166</b>
合計	<b>-226,166</b>

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額 **1,726,830**

#### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が2015年4月1日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.87%から、35.26%にしている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78,848千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が78,848千円増加している。

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の 製造及 び販売 等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託	試験分析業務 の提供・エンジ ニアリング	25,575,489	売掛金	3,086,697
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息 支払利息	32,344,008 31,545,879 2,905 1,492	預け金	4,188,634
							損害賠償の支払	260,000	未払金	260,000

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

##### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日鉄住金関西 工業株式会社	大阪府 此花区	310	プラント 事業	なし	仕入先、役務の 提供	エンジニアリング 事業の仕入高	1,466,818	買掛金 未払金	627,360 293,107
親会社の子会社	日鉄住金ファイ ナンス	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	手形の譲渡	受取手形の譲渡	2,060,188	未収入金	206,001

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

#### V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	5,609,979	円05銭
②一株当たり当期純利益	605,913	円05銭

#### VI. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

当社と日鉄住金関西工業株式会社(現:日鉄住金レールウェイテクノス株式会社)とは、当社を吸収分割会社、日鉄住金関西工業株式会社を吸収分割承継会社として、当社の鉄道エンジニアリング事業に関する権利義務を日鉄住金関西工業株式会社に承継させる吸収分割契約を締結した。

##### (1) 吸収分割の概要

吸収分割会社	当社(日鉄住金テクノロジー株式会社)
吸収分割承継会社	日鉄住金関西工業株式会社
対象となる事業	鉄道エンジニアリング事業

##### (2) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社、日鉄住金関西工業株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。なお吸収分割による新株式の発行及び金銭等の交付は行っていない。

##### (3) 吸収分割契約の締結日

2015年1月19日

##### (4) 吸収分割の効力発生日

2015年4月1日

##### (5) 吸収分割の目的

新日鉄住金交通産機品事業部と分割承継後の統合新会社が一体となって、鉄道車両製品から鉄道メンテナンス装置に至るまで一貫して供給することにより、鉄道の安全・安定輸送に貢献することを目的とする。

#### VII. 当期純利益

1,211,826 千円